



くりはら 市議会だより

第53号

平成29年8月16日



平成29年度
一般会計 **24億6774万円追加** 2

農業委員24人決まる 4

常任委員会 予算審査 6

一般質問 まちづくりに18人登壇 8

「私もひとこと」

かの 狩野 ひろみ 裕美さん(鶯沢) たかはしゆういちろう 高橋勇一郎さん(金成) 18

高清水7区花壇
「桂会」のみなさん

補正予算

栗駒山麓ジオパーク ビジターセンター建設

6月定例議会において、平成29年度一般会計の予算に24億6774万円を追加し、総額463億3279万円にすることを可決しました。

歳入の主な内容は、地方交付税4億円、財政調整基金繰入金9億1889万円、市債11億1600万円などです。

歳出の主な内容は、総務費では、くりはら田園鉄道公園軌道敷枕木交換工事費、くりはら交流プラザ改修工事実施設計委託料などを追加しました。民生費では、赤ちゃん用品券支給費、放



ビジターセンター予定地（旧栗駒小学校）

課後児童クラブ遊具撤去工事費、温泉宿泊施設災害復旧事業費補助金、宮野大規模火災被災住宅補修助成補助金、医療用ウィッグ・補正具購入費補助金などを追加しました。農林水産業費では、一迫北沢裏の沢地区水路ほか農業用施設整備工事費、林道花山文字線整備工事費などを追加しました。商工費では、若柳地区商店街街路灯修繕工事費、くりこま高原駅待合室リニューアル工事費、栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備工事費などを追加しました。土木費では、市道築館大日向線、市道清水目・嶋林線ほか市道整備工事費、都市計画道路新山十文字線整備工事費などを追加しました。消防費では、防災学習センター地震体験装置改

修工事費、ハザードマップ作成業務委託料などを追加しました。教育費では、花山小学校ほか施設改修工事費、若柳中学校部室倉庫改築工事費、金成中学校グラウンド暗渠工事費、畑岡公民館改修工事費、一迫埋蔵文化財センター改修工事費、若柳総合文化センター改修工事費、栗駒テニスコート整備工事費などを追加しました。

国民健康保険特別会計に、68万円追加し総額97億6468万円に、介護保険特別会計に1209万円追加し総額96億1009万円に、下水道事業特別会計では2億7017万円減額し総額31億1783万円に、農業集落排水事業特別会計に280万円追加し、2億4680万円に、合併処理浄化槽事業特別会計に70万円追加し、3億5170万円に、水道事業会計に2681万円追加し37億4481万円にすることを可決しました。

主な事業

栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備事業費
1億2018万円

栗駒山麓ジオパークの地域内外への情報発信、体験、学習などの活動の拠点施設として、ジオパーク活動を基軸とした「学びの場（防災・学術利用）」「観光振興」「地域活性化」への役割を担い、地域への貢献を図るため整備します。

医療用ウィッグ・補正具購入費用助成事業費
150万円

がん治療中の方が、社会との繋がりを絶つことがないよう心と体のケアと治療中や治療後も生き生きと社会で活躍することを目的に医療用かつら及び乳房補正具購入費用の助成を行います。

中核機能地域開発基本構想策定委託料
793万円

東北新幹線くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までの地域を新たな交流や賑わいを創出する拠点として開発するための構想を策定します。

赤ちゃん用品券支給事業費
770万円

平成29年4月1日以降に出生した0歳児の保護者に対し、満1歳に達する月まで、月額3000円の育児用品の購入券を支給します。

栗駒テニスコート整備事業費
6237万円

利用者が安心・安全に活動できるよう、老朽化している栗駒テニスコートを人工芝へ改修し、照明設備・倉庫新設、フェンス整備を行います。

くりこま高原駅待合室リニューアル整備事業費
1億403万円

くりはらの玄関口である「くりこま高原駅」の待合室のリニューアル工事を行い、観光の総合窓口としての機能強化を図ります。

条例



解体が決まった「一迫本町老人憩いの家」

6月定例議会で可決した、条例の制定や改正について主な内容をお知らせします。

水道料金の特例に関する条例

平成29年5月、築館宮野大規模火災により住宅が全焼し、市が指定する住宅に入居された被災者への水道料金の特例について定めるため、条例を制定しました。水道料金を6カ月軽減するものです。

下水道事業等の使用料の特例に関する条例

平成29年5月、築館宮野大規模火災により住宅が全焼し、市が指定する住宅に入居された被災者への下水道等使用料の特例について定めるため、条例を制定しました。下水道等の使用料を6カ月軽減するものです。

個人情報保護条例の一部改正

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正により、改正しま

した。個人番号を含む個人情報照会、提供を行ったときに記録する「情報提供等記録」の取り扱いについて改めました。

栗原市特別職非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例を改正

特別職の非常勤職員として国際交流に従事する外国青年招致事業員の報酬の額を定めました。

老人福祉施設条例の一部改正

一迫本町老人憩いの家を老朽化のため解体することになり、解体後は一迫本町会において集会施設を建設、所有することから、当該老人憩いの家を用途廃止するものです。名称及び位置などの表から「一迫本町老人憩いの家」を削ります。

多目的研修センター条例の一部改正

保呂羽研修センターを老朽化のため解体することになり、解体後は保呂羽地区会において集会施設を建設、所有することから、当該多目的研修センターを用途廃止するものです。名称および位置などの表から「保呂羽研修センター」を削ります。

生活センター条例の一部改正

鹿島生活センターを老朽化のため解体することになり、解体後は南沢興和会において集会施設を建設、所有することから、当該生活研修センターを用途廃止するものです。名称及び位置などの表から「鹿島生活センター」を削ります。

市営住宅条例の一部改正

下山住宅集会所を老朽化のため解体することになり、解体後は宮小路原自治会において集会施設を建設、所有することから、当該市営住宅を用途廃止するものです。また、新たに駐車場を整備することから「下山住宅駐車場」を追加します。共同施設の表から「下山住宅集会所」を削り、駐車場の表に「下山住宅駐車場」を追加します。

幼稚園授業料等徴収条例の一部改正

国の政策である幼児教育の無償化に向けた取組の段階的推進により、平成29年度における市民税非課税・ひとり親世帯等に対する幼稚園授業料の軽減措置が拡充されたことから、預かり保育料についても同様の世帯に対する負担軽減措置の拡充を図ります。

農業委員の任命に同意

農業委員会等に関する法律が平成28年4月1日から一部改正され、農業委員の任命について、市町村長が議会の同意を得て任命することになりました。
現委員の任期満了に伴い、新たな農業委員の任命に同意しました。任期は平成29年7月24日から3年となります。

委員は次のとおりです。

- | | | |
|---------------|--------------|---------------|
| 菅原 英俊さん (鶯沢) | 大場 裕之さん (築館) | 佐藤 勝さん (金成) |
| 米山 嘉彦さん (瀬峰) | 曾根 金雄さん (築館) | 阿部 一信さん (金成) |
| 大黒 昭夫さん (瀬峰) | 三浦 正勝さん (一迫) | 多田 仁一さん (金成) |
| 狩野 和義さん (一迫) | 黒澤 光啓さん (一迫) | 佐々木 弘さん (志波姫) |
| 及川 正一さん (高清水) | 吉田 優俊さん (栗駒) | 尾形陽一郎さん (志波姫) |
| 佐々木 吉司さん (栗駒) | 岩淵 弘さん (栗駒) | 狩野 善典さん (花山) |
| 秋山 憲義さん (栗駒) | 鈴木 春江さん (若柳) | 千葉 優子さん (花山) |
| 岩淵 敬一さん (若柳) | 鈴木 康則さん (若柳) | |
| 岩淵 敬一さん (若柳) | 鈴木 康則さん (若柳) | |

人事

○監査委員の選任に同意
武田 孝一さん (若柳) 新任

人

○人権擁護委員の推薦に同意
鈴木 由紀子さん (築館) 再任
横山 洋子さん (築館) 再任
曾根 雄さん (築館) 再任
五十嵐 安子さん (栗駒) 再任

表彰

第93回全国市議会議長会の定期総会において、長年にわたり、市政の振興に努めた功績により表彰されました。



議員職20年以上
菅原 勇喜 議員



議員職15年以上
佐々木嘉郎 議員

財産の取得

600ℓ水槽付
消防ポンプ自動車1台取得

東分署 (若柳) に配備されている消防ポンプ自動車は14年を経過したので、新しく購入します。(更新目安15年)
〔金額〕 4744万円
〔財産取得の相手方〕 (株)古川ポンプ製作所 (大崎市)



消防ポンプ自動車のイメージ

6月定例議会での審議結果

6月定例議会で審議された議案は、すべて全会一致で可決しました。

意見書

国民健康保険税が 引き上げにならないよう求める

(宮城県国民健康保険運営方針に関する意見書)

6月定例議会では1件の意見書提出を求める発議案が提出され、全会一致で可決しました。
可決した意見書は次のとおりで、宮城県知事に対し、要請しました。

平成27年5月に公布された国民健康保険法等の一部を改正する法律により、国民健康保険事業は都道府県単位で運営することになった。宮城県は、制度移行後の安定的運営のため国が示したガイドラインに基づき、県と県内市町村が一体となって運営に取り組むための統一的な指針として国民健康保険運営方針を定めるとしている。

県が4月に示した「国民健康保険運営方針案」によると、「高齢者や低所得者の加入率が高い」という構造的問題を抱える」という認識が示されている。また「法定外一般会計繰入からの解消」も強調されており、これまで、各市町村が住民負担軽減に努めてきたことが継続できず、国民健康保険税(料)の引き上げにつな

がるのではないかと不安の声がある。

都道府県単位での国民健康保険事業は平成30年度からとなっているが、宮城県からの事業費納付金・標準保険税(料)試算が公表されていない。高齢者や低所得者の加入率が高いという認識を踏まえ、国民健康保険税(料)の引き上げにならないよう強く求める。

陳情

6月定例議会に4件の陳情書が提出されました。

瀬峰場外離着陸場の整備促進に関する要望書

NPO法人東日本パイロツト協会

理事長 佐々木 逸馬さん

日本政府に核兵器禁止条約のため行動を求める意見書提出のお願い

2017年原水爆禁止国民平和大行進

宮城県実行委員会

代表委員 青木 正芳さん
ほか14人

宮城県国民健康保険運営方針案に係る意見書採択についての陳情

宮城県社会保険推進協議会

会長 刈田 啓史郎さん

就学援助の拡充と運用の見直しを求める陳情書

民主教育をすすめる宮城の会

代表 太田 直道さん

特別委員会の設置決まる

指定廃棄物等の 処分調査

平成26年2月に設置した「指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会」は、議員任期の満了により、平成29年4月30日に終了しました。

しかし、指定廃棄物最終処分場の問題、汚染稲わらの一時保管の問題及び放射性物質に汚染された農林系廃棄物などの処理に係る問題は、解決されないままとなつています。

議会として引き続き調査を行うため、議長を除く、

議員25人で構成する「指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会」を設置しました。

議会 運営 報告 調査 会

二元代表制の一翼を担う議会の役割などについて、市民の理解を高めることを目的に、議会報告会の企画立案並びに議会報告会後の政策立案および政策提言に向けた調査研究を行うため、議員7人で構成する「議会報告会運営調査特別委員会」を設置しました。

人口の流出抑制 移住定住を促進

総務常任委員会

6月定例議会では、市外の勤務地に通勤する場合に要する経費の一部を助成する「遠距離通勤支援事業」や多世代同居者を対象にした「若者定住促進助成事業」などの一般会計補正予算や、東京五輪の事前合宿の誘致活動などを行う外国青年を市の特別職として雇用し、報酬額を定める条例などを審査しました。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

通勤圏を想定
通勤50^キ以上

Q 移住定住の支援事業として、遠距離通勤を支援する予算120万円が計上されている。

A 片道50^キ以上とし、主に仙台区の若者40人を想定している。

この事業は、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とともに、市の総合計画にも計画している。また、今年度の新卒者にも4月から適用したい。

なお、月額1万円が上限である。

新築・リフォームローンの一部助成

Q 移住定住の支援事業として、若者定住を促進する予算200万円が計上されている。この事業の対象者と内容は。

A アパートくらしななどをしている若者が実家などで親と同居する場合、新築またはリフォームした場合の住宅ローンへの助成であり、毎年の年度末残高に5%をかけ、その上限額20万円を助成する。

市道整備工事費に 4億1000万円を計上

産業建設常任委員会

6月定例議会において、本委員会には、市道整備にかかる工事費などを盛り込んだ一般会計補正予算、市営住宅の建替え事業に伴い新たに整備する駐車場を条例に追加する市営住宅条例の一部改正など、10議案が付託されました。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

**都市計画画
街路費について**

Q 今回の補正予算において、若柳地区の新山十文字線の工事請負費及び築館地区の駅前大通線の測量設計業務が計上されているが、両路線とも早期

の事業完了が待たれる。事業完了年度の見込みは。

A 都市計画道路新山十文字線は、平成31年度の完了を予定している。また、都市計画道路駅前大通線は、平成35年度完了年度としている。



事業完了が待たれる若柳地区の新山十文字線

栗駒テニスコート 砂入り人工芝に改修

文教民生常任委員会

6月定例議会において、本委員会には、栗原文化会館修繕工事費や栗駒テニスコート整備工事費が盛り込まれた一般会計補正予算など6議案が付託されました。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきものと決定しました。

**医療用ウィッグ
補正具に補助**

Q 医療用ウィッグ・補正具購入費補助金は、それぞれ何件分を見込んだ予算なのか。

A 医療用ウィッグは36件、乳房補正具は21件である。

**赤ちゃん用品券
毎月3000円分**

Q 赤ちゃん用品券支給事業は、平成29年4月以降に生まれた子どもが、満1歳になるまで毎月3000円分の用品券がもらえるのか。

A そのように計画している。平成29年4月に遡って支給する。

**児童クラブ
遊具撤去**

Q 補正予算に放課後児童クラブの遊具撤去工事費が計上されているが理由は何か。

A 栗駒、栗駒南、築館については、遊具の老朽化の他に、幼稚園の跡地を利用していることで、遊具自体が幼稚園児を対象としたもので、小学生にはそぐわないことや、支援員や補助員だけでは遊具の管理までできないことから、撤去するものである。

金成は旧金成小学校のグラウンドに、鉄棒、すべり台、ブランコ、登り棒があるが、老朽化により撤去することとした。



遠距離通勤に利用される高速バス

**中核機能の地域
現状分析を優先**

Q 市の中核機能地域として位置づけている東北新幹線の「くりこま高原駅」周辺から築館宮野地区までの開発の基本的な構想の策定業務の委託料793万円が計上されている。第三者委員会はいつ設置するのか。

A 今年度は、基礎調査や対象地域の特性分析、課題の整理などを予定している。第三者委員会は、年度内に設置したい。委託業務は2年計画を進める予定で、総額は約1900万円である。

**市営住宅条例の
一部改正について**

Q 今回の改正は、瀬峰地区の下山住宅集会所を条例から削除し、同時に下山住宅駐車場を追加するものであるが、追加される駐車場は、入居者専用のものであるのか。

A これまで下山住宅には入居者専用の駐車場がなかったため、今回の住宅建替え事業のなかで、入居者専用の駐車場整備を行うもの。

**栗駒山麓ジオパークビジ
ターセンター及びジオサイ
ト看板整備工事について**

Q ジオパークビジターセンター整備事業の内容を伺う。また、施設の活用に関する地域の方々の合意形成は図られているか。

A 栗駒山麓ジオパークは、栗駒山から伊豆沼・内沼までの市全域をエリアとして日本ジオパークの認定を受けている。標高1626mから海拔5mまでの標高差が栗原に様々な自然景観を創出し、四季折々の美しい自然景観

や平成20年岩手・宮城内陸地震の爪あとの映像などを見せながら、ビジターセンターを拠点に16のジオサイトに案内し、子ども達のジオパーク学習の場に活用できるように施設を整備する。

Q また、施設の活用に関する地域との合意形成については、旧栗駒小学校跡地は、閉校後も地域の運動会や健康診断などに活用されてきたことから、今後も地域のコミュニティ組織と詳細に協議していく。

**ジオサイト看板の
設置場所を伺う。**

Q ジオサイトの説明看板として、鶯沢地区の細倉メインパークと花山区の浅布溪谷下流の2カ所の設置を考えている。

栗駒テニスコート改修

Q 栗駒テニスコートを砂入り人工芝に張り替えるとのことであるが、現在の使用頻度や、学校の大会などの利用状況はどうなっているか。

A 栗駒テニスコートの利用状況は、平成28年度の利用日数が46日、利用件数が49件、利用者延べ人数が392人である。大会は、開催されていない。

Q 改修するのであれば、それなりに使ってもらうことも必要である。盛んに大会でも使ってもらえればと思うがどうか。

A 旧鶯沢中学校の校庭にあったテニスコート2面と照明設備が、一昨年の大雨被害により使用できなくなったことから、今回、栗駒テニスコートを改修することとした。利用頻度についても、設備が整えば今以上に使ってもらえると考えている。



改修される栗駒テニスコート

一般質問 まちづくりを問う

6月定例議会では、18人の議員が登壇し、質問を行いました。
質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

持続可能な公共施設を目指す

市長／ニーズ把握に努めながら検討をする



たかはし すずむ 議員
高橋 将

議員 現代は人口減少社会となり、税収減・公共施設のサービス縮小も考慮して運営を見直す必要がある。国では公園のPFI、いわゆる公設民営を推進する動きがあるが、栗原市でも企画設計段階から民間のノウ

ハウを取り入れた公民連携を推進してはどうか。子育て世代の希望として魅力あるプレーパーク型公園の設置希望があるが、公民連携取り入れ設置を検討してはどうか。

市長 PFIを取り入れた収益施設の設置許可期間の延伸による新規事業参入、優良投資の促進が期待されている。メリット・デメリットを見極めながら、活用を検討していく。

議員 既存公園以外の公共施設のPFIに関して、規制緩和を含めて推進していくのはどうか。

市長 導入が望ましいとされる、事業費総額が10億円以上の公共施設整備や単年度の運営経費が1億円以上の計画がないことから導入には至っていない。しかし、総務省より「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」が示され、PFI導入拡大が推進されている。今後は、第2次栗原市総合計画の進捗と併せ、導入を検討していく。



一迫山王史跡公園

観光消費の調査は

議員 市民は栗原市内の観光消費額について関心あると思うが栗原市の目標値は、**市長** 栗原市では観光消費額について目標値の設定は行っていない。

大規模火災の検証と課題

市長／検証、検討の結果を公表する



議員 渡 わたる 高橋 たかはし

議員 去る5月8日、築館宮野地区で発生した林野火災は折からの強風に煽られ住宅にも延焼し、必死の消火活動にもかかわらず大規模な火災となった。市は災害対策本部を設置し、避難

指示や避難所の設置、防災ヘリコプターの出動要請など、迅速に対処したことは過去2度の大きな災害の教訓が生かされており、適切な対応であったと評価する。今回の火災における一連の対応についてはしっかりと検証すべきである。

①火災を起因とする地すべりの恐れはないのか。
②防災ヘリコプターの出動要請の経緯について。



一日も早い復興を

③避難指示などにおける自治会との連携は。

市長 土砂崩れのある個所については緊急の調査を行うっており、県と連携してパトロールなどを行い状況確認を行う。防災ヘリコプターの出動要請については、県や仙台市、自衛隊に要請したが、いずれも点検中や強風のため出動不可となった。避難指示や避難所の設置については、市と警察および秋山、本木両行政区と緊密に連携し、適切な対応ができたと考えている。

検証結果を公表すべき

議員 今後の大規模火災の対応に生かすべく、今回の事案をすべての面において検証し、その結果を公表すべきでは。

市長 消防本部において火災を検証し、課題などの検討を重ね、まとめ次第公表する。

21世紀の有用微生物の起用

市長／情報収集に努める



議員 義勝 かつよし 相馬 そうま



プール掃除の様子

議員 学校プールへのEM菌投入について、市民が自発的に行える環境と健康の推進活動という観点から、市としても積極的に推進、支援していくべきと考えるがどうか。

教育長 プールにおけるEM菌の活用については、かつて小学校13校でプール清掃に利用したことがある。当時は汚れが落ちやすい、作業短縮などの報告を受けているが、震災以降、放射能の問題もあり、業者委託になっている。今後、情報

収集に努め、先進事例の成果を踏まえ、調査検討していきたい。

議員 畜産分野の活用について、鳥インフルエンザや口蹄疫など、防疫の観点や6次産業化の実現のためにも市が仕組みを整えて、体制づくりを考えてみてはどうか。

市長 畜産農家のEM活用の体制整備については、現在、さまざまな分野で調査研究されている。鳥インフルエンザの防疫対策においてもEM効果が立証されれば大変有効なものと考えられる。有用微生物技術を活用しての農法については、県内外で栽培効果を上げている事例も聞いているが、今後、取り組み事例などの情報収集に努めるとともに、研究等の成果を踏まえ、調査検討していきたい。

EM菌とは
乳酸菌や酵母など、人にも環境にもやさしい微生物の共生体です。

市の「将来ビジョン」は

市長／「田園文化共生都市」を目指す



佐藤 悟 議員

議員 市民7万人余のトップとして、栗原市政を推進する新市長の①基本的な政治姿勢・スタンスは。②目指す市の「将来ビジョン」は。③「笑顔あふれるまち」にするために、として3本の柱、10点の重点政策はローカルマニフェストであり、向こう4年間、政策実現への決意を問う。



新たな交通と賑わいの拠点に（くりこま高原駅周辺から築館宮野地区まで）

市長 ①市民が参画できる仕組みを整え、意見・要望を反映させながら、市民協働による「まちづくり」を基本として市政運営を行う。②市の基幹産業である農業と、ほかの産業がバランスよく共存し、さらに地域の歴史や文化を大切にしながら田園文化共生都市である。③市民の誰もが安心して笑顔で暮らしている「まち」にするため、私の持てる全てを捧げ、全身全霊で任にあたる覚悟である。どれ一つを取っても、一朝一夕にできるものではない。早期の公約実現のため、できることから一つひとつ、環境整備をしながら積み上げていく。

議員 「市公共施設等管理計画」は、公共建築物の保有量を平成67年度までに50%削減するもので慎重な対応が必要である。個別計画・長寿命化計画の進捗はどうか。

市長 公共施設の実態調査を行っている。平成29年度中に施設ごとの整備の方向性、平成30年度に適正管理や、その進捗管理手法などを策定の予定である。

新市長に市民の声を問う

市長／新たな体制で真剣に再検討をする



濁沼 一孝 議員

議員 平成20年岩手・宮城内陸地震で被害を受けた市道上田線の新ルート。議会で請願が採択され、10年も経過したが事業計画にもない。早期の実施を求めるが、市長の見解は。

市長 体制も新しくなった



請願が採択された市道上田線

ので真剣に再検討を図っていくので了解されたい。

議員 栗駒三島のテニスコートが6200万円の予算で整備されるが、内容と完成はいつか。

教育長 全天候型の砂入り人工芝コートに改修するとともに、新たに照明器具を設置し平成29年度内の完成の予定である。

議員 栗駒有賀沢地区の用排水路の整備の年次計画を聞く。

市長 1工区が平成29年度から平成30年度の2ヶ年、2工区が平成30年度から平成32年度までの3ヶ年を計画している。

議員 旧栗駒小学校に計画されている栗駒山麓ジョパークビクターセンター整備が6億5000万円で整備されるが、この計画は市民および地域住民にとって何の利益もないと考えるが見解を聞く。

市長 ジオパーク活動を通じて地域活性化を地域振興に貢献する施設として整備するものである。

議員 東北自動車道金成パーキングにスマートインター設置と今後の工業団地に金成萩野地区、有壁地区が最適と考えるが見解を聞く。

市長 金成パーキングにスマートインター、金成萩野地区、有壁地区の工業団地化は今後の検討対象になる。

選挙公約を市民に具体的に明示せよ

市長／4年間で公約実現に向けて努力



議員 藤野 範男 市長 佐藤 謙一

議員 今後の市長選挙は空前の激烈な選挙戦で、根拠のない無責任なうわさも飛びかい、候補者の政策を曲解した市民も多かった。そこで、千葉市長の最大の責務は、選挙戦を通じて

市民に約束した公約を、適正に整理し、具体的に明示することに尽きる。以下、公約について質問する。

最初に、観光拠点施設の「道の駅の設立」を伺う。

市長 設置場所や運営主体などは、ゼロベースで、検討委員会を設置し決定する。

議員 次に「市民バス運行システムの均一化」とは。

市長 市内運行路線の利用料金を全て100円に統一

し、来年の4月実施に向け、検討を開始する。

議員 次に「農協・大学・市との連携による先進農業都市」とは何か。

市長 基幹産業の農業振興のため、関係機関と連携し、生産技術や販売戦略などで先進的な事業展開を進める。

議員 市民最大の関心事である「栗原中央病院での全科初診受入れ・小児科の充実・産婦人科の開設」は。

市長 現在、初診の紹介状が必要なのは整形外科と眼科であり、医師の充足で対応する。産婦人科の開設に向けては、その前段の小児科の充実が不可欠で、常勤医師は3名体制にしたい。産婦人科の開設は、本当にハードルが高い。常勤医師を始め、関係医療スタッフの確保が必要である。簡単な公約ではないが、若者定住の観点から、是非とも実現すべき、栗原市の課題と認識している。



公約の「産婦人科開設」が待たれる栗原中央病院

栗原丸の人材確保どうする

市長／調査研究し解決する



議員 佐々木 嘉郎



がら空きの求職コーナー（ハローワーク築館）

議員 栗原市は生産年齢人口の減少で求職者が減り、企業が人員を充足しにくい状況だ。市内工業団地に5社の操業も控えている。人材確保をどう進めるか。

市長 人材不足が懸念される。雇用促進奨励金や拡大奨励金の創設、高校生を対象にもつくり企業見学会などを開催してきた。

議員 今年、市内の高卒者の就職先は仙台27人、県内40人、東京が35人だ。奨学金を借りて勉学し、市内に

就職したら返済を免除する制度に着手すべきではないか。

市長 考え方はその通りである。財政上、今後調査研究していく。

議員 通院や買い物物がしやすい安いバス運行の要望にどう取り組むか。

市長 瀬峰地区の「高齢者が暮らしやすい地域づくりの会」から要望があった。100円バスを早期に実現したい。

議員 先行した登米市の100円バスの事例では、利用者が減少している。バス停まで歩いて行けない高齢者が増えたためだ。

市長 交通難民が増えないよう全力を挙げる。

議員 栗原中央病院行きのバスに乗ってみた。日中もほとんど乗客はない。公共交通のあり方が問題ではないか。

市長 考慮し、見直しをしていく。

議員 土日祝日はバスが走らない。だったらタクシーに補助金を出す方が、経費的に良いのではないか。

市長 無駄を省いて、高齢者が利用しやすいようにしたい。



さとう ちあき 議員
佐藤 千昭

クマ出没大変危険

市長／人的被害をまず防ぐ



わなにかかった親グマ

議員 クマの出没情報が多く出ている。民家、介護施設、学校、病院の近くまで出没して、大変危険である。被害も出ている。市民に被害が出ないよう捕獲、射殺など、万全な対応を望みたい。

市長 今まで、あまり考えられなかった事が現実となっている。人的被害をまず防がなければならぬ。通報の問題など、これからも県に強く要望していく。

議員 若い狩猟免許所持者

が非常に少なくなっている。狩猟免許の取得と鳥獣被害対策実施隊の強化について。

市長 実施隊のなり手がなかなかいないという現況も聞いている。待遇面での問題、処遇の問題もあるが、本気で検討を重ねていく。

議員 くくりわな免許所持者も鳥獣被害対策実施隊に加入させるべきと思うが。

市長 わな取得のみでも入れるような方法もとの必要があると思っている。

前例に捉われない市政を目指すとは

議員 民間の経験をもとに前例に捉われない市政を目指すとは公約しているが。

市長 市民の立場に立ったサービスを最優先に考える顧客志向とコスト意識を高めることで、最小の経費で最大の効果を目指し、最適なサービスを提供することである。基本計画の変更は考えていないが公約として掲げた道の駅整備、中央病院の全科初診受け入れや、その他の具現化については、毎年度の予算編成と連動して策定する総合計画、実施計画に反映していきたい。

選挙公約は任期中に実現すべき

市長／一朝一夕にできるものではないものがある



あべ さだみつ 議員
阿部 貞光



産婦人科の創設 目標？約束？

議員 選挙公約の実現に向けた取り組み状況・スケジュールと具体的内容を細目毎に聞く。また、取り組み状況、進捗率の公表を求める。

市長 今後、熟慮を重ね、関係機関と協議を進め、来

年度当初予算編成と総合計画実施計画策定の過程から、検討を進める。また、市民が分かりやすい形での公表のしかたを検討していく。

議員 教員を秋田へ派遣し、学力向上対策の共有と推進を図る新たな事業の導入や高校との連携・ICTを活用した学力向上策が既に取組まれている。県内上位クラスの学力を目指すとしているが方策は。

市長 秋田の教員OBを一

定期間雇用して、秋田型の教育方法を定着させたい。

議員 道の駅の建設を掲げているが、栗原で、どの程度の規模のものを模索しているか。また来年度当初予算編成時には、議会に提案があると理解して良いか。

市長 寒河江の「チェリーランド」と「あ・ら・伊達な道の駅」の中間位をイメージしている。協議を進め決まった過程の中で報告する。

議員 栗原中央病院の産婦人科創設を掲げているが、公約作成時の医師招聘に向けた裏付けを伺う。

市長 産科創設には小児科の入院病床が必要で、小児科の医師の招聘が産婦人科の開設の条件と考えるが、困難なのは十分承知しているが目指していく。

議員 市長の公約は目標だと認識して良いか。

市長 公約ではあるが、一朝一夕にできるものではないものがある。

住宅火災支援対策の充実を

市長／市営住宅の貸し出し要件も検討する



沼倉 猛 議員

議員 5月8日に発生した築館宮野地区の火災に対し、市は大規模火災と認定し、市営住宅の半年間の無料使用など、被災者支援対策を速やかに行ったことは評価するものである。



築館宮野大規模火災

大規模火災以外の一般の火災では低所得者用市営住宅の利用は一定以上の所得のある人や税金の滞納があった場合は利用できない。災害に遭った直後で住宅を失った人に「市営住宅借用要件を満たしていないから貸せない」ではあまりにも冷たい対応ではないか。改善を求める。

市長 今後の大規模火災時の対応についても今回の要

道の駅構想の具体化は

綱に基づき対応したいと考えている。一般の火災時の市営住宅利用については、要件の緩和も含め検討する。

道の駅「構想」は

市内の産業振興にどのように寄与すると考えているのか。また「道の駅」開設のプロセスをどう考えているのか。

市長 栗原市観光の情報発信の施設と考えている。今後、「道の駅設置検討委員会」で検討していく。

奨学金返済免除制度を

議員 栗原市の奨学金制度を利用した若者が学校卒業後地元で就職した場合、奨学金返済免除・援助をして地元定着を促進する施策も考えるべきではないか。

市長 奨学金返済免除制度創設については検討していく。

くりはら地域づくり実践塾の開催

市長／学習の場の提供など積極的に支援



菅原 正剛 議員



南部商工会主催の「まちの宝箱プロジェクト」のワークショップの様子

議員 ①まちづくりの講義やワークショップを行い

学習し、人材を育成する「くりはら地域づくり実践塾（仮称）」の開催をしてはどうか。②若者にまちづくりの企画立案をしてもらう「くりはら夢づくり大賞（仮称）」の開催をしてはどうか。③軽トラックの荷台を店舗とした移動青空市のような誰もが出店できる「くりはら軽トラ市（仮称）」を行ってはどうか。

市長 ①専門家の派遣や学習の場の提供など積極的に

支援していく。②若者が市の将来を真剣に考え、市政に対する新たな提案を行うことについて積極的に推進していく。③朝市などで軽トラックを持ち込んでの販売も見受けられ、多数の軽トラック販売者が出店されることを期待する。機会を捉えながら検討していく。

スポーツクラブの現状と今後の展望

議員 ①総合型地域スポーツクラブの設立状況および取り組み状況は。②総合型地域スポーツクラブの今後の展望、最終的な到達点をどのように考えているか。

教育長 ①しわがめスポーツクラブ、わかやなぎスポーツクラブが創設され、これまで築館、瀬峰および金成地区でスポーツ振興審議会委員やスポーツ推進委員などの関係者とクラブ創設について協議したが、事務局体制や会員確保などの課題があり創設に至っていない。

②今後は、その他の地区においてもスポーツ推進委員をはじめ関係者と話し合いを進めたい。

学力向上のため積極的に推進を

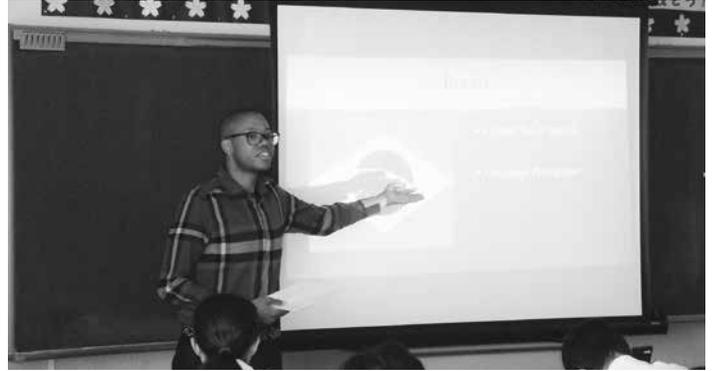
教育長／「学府くりはら」が目指す学校教育施策を中心に推進



さとう しょうき 議員
佐藤 庄喜

議員 学力向上のため教育に対する強い信念の入った特異性のある施策は。
教育長 「学府くりはら」が目指す学校、家庭、地域の連携、協働による創意と工夫を生かした教育施策を推進している。

市独自の学力向上研究指定校事業を新たに実施する。また、全国トップレベルの秋田県でも上位の大仙市に教員7名を派遣・実践的な研修を受けその成果を普及する。さらに少人数学級推進事業、きめ細かな学習指



ALTの授業の様子

導をする補助教員配置、市独自の外国語指導助手とJET青年による英語教育導入事業、算数・数学担当教授の増員事業を通して学力向上を図っていく。

議員 県平均36・4%の英語検定の数値目標と学力向上研究指定校の指定先と研究内容は。
教育長 文部科学省の中学3年生の英語検定3級以上の割合は31・4%。この目標は設定していないが、日本英語検定協会の5級・2級までの受験者数に対する合格率は平成33年度75%の目標値を設定している。また、市独自の指定校は、学力向上事業として今年度より2ヶ年、小学校は若柳一迫、花山、金成。中学校は若柳、栗原西、金成を指定。研究内容は特任教授のサポートを受けての授業、朝や放課後の時間の有効活用、家庭での学習の質を高めるための研究に取り組む。

議員 小中一貫校に志波姫小・中学校を検討しては。
教育長 金成小中学校で実施中であり成果を検証し検討する。



今は細倉⇄栗原中央病院、片道500円

議員 平成25年と27年の議会で、公平性・格差の是正という観点から市内のバス運賃の均一化と100円バスの導入を求めてきた。市長は今議会で、平成30年4月から実施との事であるが、早期の実現を望む。



たかはし かつお 議員
高橋 勝男

市長 できるだけ早い時期に100円バスが実現できるように関係機関と調整する。
議員 放課後児童クラブでも待機者がいる解消策は。
教育長 放課後児童クラブは市全体では定員1250人に対し867人の利用だが、若柳で4人、鶯沢で2人が待機となっている。

議員 放課後児童クラブでは宿題などを行っている子供も多い。小学校低学年と高学年の部屋は別々が望ま

市内均一運賃、100円バスの早期実現を

市長／平成30年4月実施に向け検討

しいと考えるが。
教育長 築館、宮野、栗駒、栗駒南、若柳、高清水、一迫、瀬峰、金成、志波姫は、施設内に複数の部屋があるので低学年と高学年に分けているが、鶯沢と花山は1部屋なので一緒になっている。
議員 県は原子力損害賠償紛争解決センター(ADR)に損害賠償請求の申立てを行い、専従職員の人件費が認められている。市としても損害賠償請求の申し立てを行うべきである。

市長 平成23年度から27年度までの放射能対策経費は6億2700万円、東京電力が支払いに応じた額は3億1400万円、未払い分については市として東京電力と直接交渉を行う。また、東京電力が支払いに応じない職員の人件費分については、ADRへの申立てを検討する。

金成小中学校の影響は

教育長／より具体的な教育効果は、今後現れる



議員 三浦 善浩

議員 ①小中一貫教育の効果(メリット)は、将来的に、他地区の学校でも取り組んでどうか。②閉校した小学校跡地の現状と今後の活用の見通しは。

教育長 ①現時点では、中



金成小中学校

一ギャップの解消による不登校の減少、相手を思いやる気持ちの醸成、学習意欲や授業理解度の向上などの効果が見られる。今後の成果と課題を検証し、さらに検討していく。

市長 ②教育施設として3校・4園を活用している。

小回りのきく交通手段を

議員 ①バス路線新設の要

望はあるか。②既存のバス停まで歩けない高齢者や、免許を返納して公共交通を利用したい高齢者などの潜在的な需要を把握しているか。③小型車両を使用して停留所も需要に合わせた運行ルートとするような方法にはどうか。

市長 ①直接、寄せられてはいない。②実際には把握していない。③今年度策定する「栗原市地域公共交通再編実施計画」の中で、現状に即した公共交通となるよう検討していく。

障害福祉サービスの拡充を

議員 提案だが、視覚障害者用地デジ対応ラジオを日常生活用具給付事業に追加して取り入れてはどうか。

市長 今後、品目を追加、要綱などの整備を行い周知していく。

学校給食費の無償化を

教育長／無償化は考えていない



議員 佐藤 文男



給食届いたよ

議員 学校給食費の滞納が発生した場合、学校現場の対応と、滞納者が支払いに感じない場合、民事調停に至るまでの対応のプロセスはどうか。

教育長 現年度分は納期限後20日以内に督促状を送付し年2回学校、幼稚園から電話督促を行う。過年度分は督促状を送送するほか年2回の滞納整理強化期間を設け、部内全職員で臨戸訪問を行い分納誓約などの納付相談や電話督促を行っている。再三の納付相談案内臨戸訪問を行ったものの反

応がなく一定の収入があるにもかかわらず、納付意識が希薄であると判断した方に申し立てをする。

議員 滞納整理のため学校現場の担当職員は苦勞している。滞納整理に費やす時間、労力も相当なものだ。給食費を無償にすれば、こうした労力を他の市民サービスに回せる。無償化すべきだ。

教育長 無償化は考えていないが、今後どのような支援が必要か話を参考に考えてみたい。

市営住宅の家賃見直して入居誘導を

議員 栗原市誕生後、少子高齢化と同時に人口の集中地域と過疎地域の2極分化が進み、過疎地域の市営住宅は空室が目立つ。家賃決定に所得と同時に地域格差家賃を導入し、過疎地域の市営住宅への入居者を誘導すべきと思うが。

市長 公営住宅の家賃は、公営住宅法の規定に基づいて市営住宅の立地、規模、経過年数や利便性係数を加味しており地域条件を反映された家賃となっている。



おの きゅういち 議員
小野 久一

高齢者にやさしい公共交通体制に

市長／経路や運行ダイヤ具体的に検討する

議員 「地域公共交通再編計画」の進捗状況と計画策定にあたっては、一迫ふれあいタクシー方式の、玄関先から目的地までのサービスにすべきでないか。

市長 今年度は「再編実施計画」を策定し、経路・運行ダイヤなどを具体的に検討する。現在、委託に係る入札手続きを進めており、年度内完成を目指す。

議員 現在の市民バスの発着地点（栗原中央病院・旧栗駒駅前・みちのく風土館前など）の行先・ルート・時刻表示が複雑で文字があまりにも小さく高齢者からの苦情がある、わかり易いようにすべきでないか。

市長 運行事業者と相談しながら誰もがわかり易い表示・表記となるよう検討していく。



バス停標示板 大きな文字でわかり易く

議員 汚染牧草の処理では佐藤前市長の、混焼処理はしない方針を千葉市長も踏襲すべきでないか。また堆肥化しての土壌還元は風評被害を招くのが必至でありハウスなどでの安全保管をすべきでないか。

市長 現在製造土壌を散布し牧草の播種作業をしている。この結果を踏まえて総合的に判断していく。

議員 市民要望に応じていただきたい。市の人間ドックメニューに胃カメラ検査を入れてほしい。金生川に架かる農道橋が豪雨災害で流された。撤去するとのことだが50年間利用されてきた地域に欠かせない橋である。架け替えすべきだ。

市長 胃カメラ検査は医療機関と、農道橋は関係機関と協議し検討していく。

姿の見えぬ商店街誘客施設事業

市長／市民との情報共有・透明性高めていく



いがらし いさみ 議員
五十嵐 勇

議員 旧栗駒庁舎跡地の利活用は長年の懸案事業であった。商店街等誘客施設整備事業として平成28年度2月補正で隣接する土地取得も終了し一歩進んでいることと思うが、いまひとつ姿がみえてこない。今までの



街中にぎわいが期待されている（旧栗駒庁舎跡地）

の経緯は。

市長 跡地の活用は市へ引き継がれた事業であり、平成25年に商店街等誘客施設敷地整備基本計画を策定した。その後、商工会が主体となり物産販売施設検討委員会を設置し、平成28年に商工会から飲食店、コンビニの民間業者への敷地貸付け要望が示され商工会などと協議を重ねてきたもので、平成30年4月オープンを目指している。

議員 管理、運営の形態は。今後、商工会との関わりや運営計画などは策定されているのか、更には飲食店、コンビニ施設は、どう進めようとしているのか。

市長 母体となる利用組合はまだ設立していない。122名の加入者を商工会でまとめ、設立する段取りになっている。計画書は今後商工会と指定管理者で策定していく。飲食店、コンビニは現在まだ公募しておらず、これからの話で公募がスタートになる。

議員 この事業は今まで積み重ねてきた現実がある。しかしながら情報の共有が薄く不明朗な点が多々あると思われるが。

市長 これから中身の議論となる。中身を充実させ情報の共有化、透明性の高い内容を市民に告知できる努力をし、当地域のいい施設になるよう頑張っていく。

国保税引き下げを

市長／平成30年度県単位化に向け検討



菅原 勇喜 議員

議員 平成28年度末財政調整基金残高は1億4324万9000円となっている。税率引き下げを求める。

市長 県から提示される納付金額、標準保険料率を見極め、平成30年度の県単位化に向けて検討したい。

産婦人科開設の具体化は

議員 選挙公約で「産婦人科の開設、栗原中央病院の全科初診受け入れ」をうたっていたが具体化の道筋は。

市長 総合計画基本構想における具体的な取り組みに基づき、段階を踏みながらその具現化を図っていく。

幼稚園授業料3500円に戻せ

議員 平成30年度から現在月額3500円を所得に応じて5900円から11700円に引き上げる方針だが元の3500円への引き下げを求める。

教育長 他自治体の状況を把握しながら検討していく。

放課後児童クラブ消耗品の数量、単価は

議員 平成27年度分3月に2668万円支出されている。数量、単価を明らかに

するよう要望していたがどうなっているか。

教育長 栗原市社会福祉協議会の業務委託契約書、仕様書において提出を求めていることから、現時点においても報告を求めている。

公民館図書室に司書の設置を

議員 司書の配置と処遇改善を求める。

教育長 図書館の役割は大きく、今後、図書館、委託の在り方について考えていく。



読書スペースのない若柳公民館図書室

政務活動費の領収書などインターネットで公開



議会のホームページで公開

本市議会では、これまで、政務活動費の収支報告書はインターネットで公開していましたが、領収書の写しや視察研修結果報告書などは議会事務局での閲覧としました。

しかし、平成29年度以降に交付される政務活動費については、領収書の写しや視察研修結果報告書なども平成30年度からインターネットで公開することに決定しました。

どなたでも傍聴できます

市議会の本会議の様子は、だれでも自由に、見たり聴いたりできます。傍聴するときには、会議を行う日に受付で、住所・氏名などを記入してください。



傍聴席からの眺め

子ども達の笑顔

この数年の間に、近所で小中学生に会う機会が激減しました。以前は、通学や部活のラウンジなどで家の前を行き交う子ども達と挨拶を交わし、その笑顔を見るだけで元気を貰い癒されたものです。

少子高齢化で、学校の統合もやむを得ず、就職や進学で栗原を離れる子ども達が増え、今は健康でも、介助や介護が必要となる20年後、30年後はどんな生活をしているでしょうか。子や孫に迷惑はかけたくないけれど、不自由なことがあれば助けてほしいし、何より共に泣き笑い、一緒にいることが心の健康に繋がるのではないかと思っています。

若者達が栗原に定住できるような政策、結婚や出産の祝い金、子育ての支援や、同居のための住宅リフォーム助成など、既存のものをもっと進化させ、一人でも多く居住してほしいと願っています。



狩野 裕美さん
(鶯 沢)

私もひとこと



高橋 勇一郎さん
(金 成)

市長交代で何が変わる

今回の栗原市長選挙、市議会議員選挙により、市長が代わり、新人議員4人が当選しました。これからは、栗原市の再スタートです。これからの市政に望むことは、まず今の栗原の実情を把握し、切実な問題から解決していただきたい。将来的な政策も必要と思います。まずは足元を固め、基盤ができたところで、将来的な課題に着手していただきたいと思えます。

次に望むことは、地域工コイズムからの脱却です。自分の地域のことだけを考えず、栗原全体の優先順位を考えて欲しいのです。これには、市議会・市職員・市民全体の協和が必要ではないでしょうか。私たち市民も、自分なりに、議員の主義・主張・政策を理解しようとする努力が肝要と考えられます。是非、より良い栗原の地域づくりのために、議員皆さんの尽力に、期待いたします。

あとかき

5月臨時議会に始まり、6月定例会も瞬く間に閉会しました。新人議員として慌しく過ごしているうちに「市議会だより」の編集に携わることになりました。まだまだ不慣れですが、市民の目線で活動していきたいと考えています。

「市議会だより」も読みやすく、親しみのある紙面構成を学習しながら、編集委員の皆さんと力を合わせて作成していきたいと考えています。そして、市民の皆様の声に耳を傾けながら、一生懸命活動していきますので、今後もよろしくお願いたします。

菅原 正剛

- 広報編集調査特別委員会
- 委員長 佐藤 悟
 - 副委員長 菅原 正剛
 - 委員 佐藤 正
 - 委員 菅原 剛
 - 委員 小野 庄喜
 - 委員 佐藤 喜
 - 委員 藤野 久一
 - 委員 澤邊 幸浩
 - 委員 鹿野 幸
 - 委員 高橋 芳将
 - 委員 菅原 喜
 - 委員 阿部 貞光
 - 委員 瀬戸 健治郎

